

1983年（昭和58年）8月創刊

E-MAIL, PDF or FAX

日刊旅行通信

Wing Travel Daily

発行所 航空新聞社：日刊旅行通信編集部編
〒107-0052 東京都港区赤坂4-8-6 赤坂余湖ビル3階
TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645
http://wingnews.net mailto:mail@wingnews.net
購読料 半年35,200円 年間66,000円（消費税含む）

【トップニュース】

★2000年代の観光、『住んでよし』に課題 観光有識者100人アンケート、平均点は5.8点

コロナ禍で観光がストップする中、2000年代の観光を総括し、持続可能な観光のあり方を考察するセミナーが3月11日に都内で開催された。このなかで、観光有識者100名アンケートで、2000年以降の『住んでよし、訪れてよしの国づくり』の取り組みへの評価を10点満点で聞いたところ、平均5.8点となり、「数は達成したが質はダメ」、「『受け入れてよし』に課題が残る」などの意見が寄せられた。パネルディスカッションに登壇した本保芳明UNWTO駐日事務所代表は、初代観光庁長官として「出来映えについては総括される側にいた人間」としつつも、「観光はこうあってほしいとの思いも含めて、私の評価は4点程度」と厳しめの評価を行った。その理由として、「観光が市民権を得て、経済的に非常に大きな成果を出し、地域に裨益したことは良かった」としつつ

も、「その効果が浸透する上で地域の人々の暮らしの豊かさ、文化や伝統芸能が守り育てられ、産業界そのものがイノベーションを繰り返すような副次的、本来的な効果は得られなかった。『住んでよし、訪れてよしの国づくり』と言いながら、『住んでよし』の部分はかなり置き去りにされてきたことは反省すべきだ」として、持続可能な観光の面で課題は残っているとの見解を示した。

同セミナーは、『観光の基本に立ち返る～2000年代の観光の総括とこれからの持続可能な観光のあり方～』をテーマに、東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニット（TTPU）が主催。運輸総合研究所とUNWTO駐日事務所との共催、観光庁による後援で開催された。

観光による経済活性化とソフトパワーは高評価 量的拡大も、住みよい地域や持続可能性に課題

観光有識者100名アンケートは、2003年の観光立国懇談会をはじめ、政府や観光庁の主要な会議の委員、TTPUや運輸総研のセミナー等の講師、主要メディアの論説委



※写真＝パネルディスカッションの登壇者ら。左から本保芳明UNWTO駐日事務所代表、フランス観光開発機構のフレデリック・マゼンク在日代表、矢ヶ崎紀子東京女子大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授、三重野真代東京大学公共政策大学院准教授、経営共創基盤の富山和彦グループ会長、新潟県津南町の桑原悠町長、由布市まちづくり観光局の桑野和泉代表理事



※写真＝本保UNWTO駐日事務所代表

員、重点支援DMOなどの観光有識者を対象に調査したものの。調査は2021年10月～12月に実施し、調査票をメールで送付し全14問について尋ねた。有効回答数は103名、回収率は60%だった。当日は観光有識者100名アンケート結果について、東京大学公共政策大学院交通・観光政策研究ユニットの三重野真代特任准教授が基調報告した。

このなかで、「観光の社会的プレゼンスが高まり日本経済を牽引する存在になったと思うか」については「とても思う」と「そう思う」を含めたポジティブな評価が88.1%に達した。また、「観光が地域を活性化できたと思うか」はポジティブな評価が71.3%、「観光が日本のソフトパワーの向上、国際社会での地位の向上に貢献できたと思うか」は68.3%、「外国人旅行者の行動を通じて日本人が自らの文化や地域の価値を再認識し、誇りに思うことにつながったと思うか」は70.3%に達し、観光による経済効果とソフトパワー、誇りの醸成などでは高い評価が得られた。

その一方で、「観光産業は我が国の基幹産業になったと思うか」ではポジティブな評価は44.5%に留まり、ネガティブ評価は21.8%、どちらでもないも33.7%となるなど、評価が分かれた。旅行消費総額はGDPの約5%を占め、外国人旅行消費額は輸出額で第3位となるなど、数字上は基幹産業との声がある一方で、リスクへの脆弱性、雇用の質や優秀な人材の不足に加えて、国民、政府、自治体、政治家、マスコミが基幹産業だと認識していないとの意見もあった。

また、「観光立国を進めた結果、豊かな国民生活や住みよい地域が実現されたと思うか」についてはポジティブ評価は33.3%に留まり、どちらでもないが61.7%と最多で、ネガティブ評価も4.9%あった。観光で利益を受けている人は喜び、関係ない人からはクレームが出る二極化傾向にあり、観光によって地域全体が利益を得ていると住民の大

多数が納得できている地域は少ないとの指摘が複数寄せられた。

この関連で、「観光が国民生活に“良い”影響を与えるものだと理解は進んだと思うか」ではポジティブ評価が55.0%に留まった反面、「観光公害やオーバーツーリズムなど、観光が国民生活に“負の”影響を与え得るものだという理解は進んだと思うか」ではポジティブ評価が88.8%に達し、観光の負の影響の方がより注目された。「観光容量」の概念が芽生えた点は前進と評価するの声がある一方で、一部の地域のことが過剰にメディアで報道され、対策や改善策の成果は伝えられていないとの指摘や、訪日外国人のみを悪者にして自分が旅行者の立場になると旅の恥はかきすての人も多いとの意見もあった。

その上で、「持続可能な観光への取り組みは十分だったか」を各ステークホルダーごとに聞いたところ、国・政府のポジティブ評価は若干高く27.1%、観光産業界は10.1%、地域・地方自治体は13.1%に留まった。量的拡大が主流で、観光客数や消費額ばかりに注目し、誘客に重点をおいた取り組みだったため、持続可能な観光への取り組みは進まなかったとの指摘があった。また、地域によって認識の差異が大きく、首長や旗振り役の人の認識による



※写真＝津南町の桑原悠町長

との声もあった。

「持続可能な観光の観点から産官学の役割分担は適切になされ連携が図られていたと考えるか」については、「あまり思わない」が最多の46.5%で、ネガティブ評価が50.5%と過半数を占めた。官は民を「短絡的・自分達の利益しか考えていない」、民は官を「思いつきの施策、予算の無駄遣い、民の意見を取り上げてくれない」と考えており、相互不信状態」との意見もあった。

こうしたことから、「2003年以降の『住んでよし、訪

れてよしの国づくり』の取り組みについて点数をつけるとすれば10点満点中何点か」との問いには、平均5.8点の評価が出された。観光による地域活性化の方向性が定着したことは評価された一方で、数を追って地域共生や循環型ではなかったとの指摘、数は達成したが質はダメ、国民の休み方改革が実質上進んでいない、インバウンドばかりでアウトバウンドができておらず相乗効果に目を向けるべきなどの意見が出された。

地方は転換期、観光立国があったから今がある 観光が市民権獲得、世界的潮流と政治の力

観光有識者100名アンケートを踏まえつつ、今後の持続可能な観光のあり方を考察するパネルディスカッションには、由布市まちづくり観光局の桑野和泉代表理事、新潟県津南町の桑原悠町長、経営共創基盤の富山和彦グループ会長、フランス観光開発機構のフレデリック・マゼンク在日



※写真＝由布市まちづくり観光局の桑野和泉代表理事

代表、本保芳明UNWTO駐日事務所代表がパネリストとして登壇。矢ヶ崎紀子東京女子大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授がコーディネーターをつとめた。

パネルディスカッションでは、(1) 観光立国実現に対する2000年代の観光の取り組みへの総括（評価と課題）、(2) 持続可能な観光とは何か、(3) 持続可能な観光地域づくりの進め方という3つの論点で議論が行われた。

新潟県津南町の桑原悠町長は、「2000年から大地の芸術祭という現代アートの祭典を3年に一度続けてきた。そ



※写真＝フランス観光開発機構のフレデリック・マゼンク在日代表

の結果、本質的な価値で今後の観光交流を増やすことができるのではないかと感じた」と意欲を示した。

由布市まちづくり観光局の桑野和泉代表理事は、「住んでよし、訪れてよしを地域で実現していくのは本当に難しい。この19年間で地方はどれも人口減少や高齢化など大きな転換期を迎えた。持続していくためにどうするか。観光立国があったからこそ今があり、これがなければどうなっていたか」として、観光立国政策が地方を支えたと評価した。

経営共創基盤の富山和彦グループ会長は、「インバウンドブームもあり観光地は人手不足。コロナ明けはますます人手が不足する。生産性を上げて賃金水準をあげなければ人手が確保できない」として、今後は生産性を上げて高付加価値型の産業に転換できるかが課題と指摘した。

フランス観光開発機構のフレデリック・マゼンク在日代表は、「フランスはほぼ200年かけて観光開発を進めてきた。生活や社会のなかで観光は普通のこと、雇用と経済の面で大事。一方、日本は新組織や戦略ができて、別世界になった。約20年でこんなに進んだ国はない」と日本の短期間での観光政策による成果を評価した。

本保芳明UNWTO駐日事務所代表は、この約20年の取り組みについて「観光が社会的地位、市民権を得た」と評価しつつも、観光が市民権を得たのは、一つは世界的な潮流に乗ったこと、二つ目は政治の役割が大きかったことを挙げ、「安倍・菅政権がなかったらここまで観光は進んでいない。政治の関心の持ち方は観光に大きな影響を与える」と、政治の役割の大きさを指摘した。また、「『住んでよし』の部分がかかなり置き去りにされたことは反省すべきであり総括されるべきこと」との認識を示した。

持続可能な観光とは、次世代に何を残すのか 合意形成が大事、参加と情報公開で自分事

持続可能な観光について、本保氏は、「UNWTOの定義では大きく3つの要素があるが、簡単にいえば、地域を守ること、地域住民に寄り添うこと。外部への視線が少し足りないため、それも含めて表現しているのが『住んでよし、訪れてよしの国づくり』。ただ、理念だけでは物事は進まない。理念を具体化するプロセスが必要」とした。

マゼンク氏は、「フランスで持続可能というのは次の世代のことを考えて観光デスティネーションや商品を育てること。古い建物はメンテナンスが大変だからやめるとなれば観光資源の価値が減っていく。次の世代にぼろぼろの城、意味のない資源をわたすことになる。20年、30年先を考えて取り組む必要がある」として、次世代を見据えた観光政策の必要性を説いた。

桑野氏は、「地域があってこそ地域が成り立つのが全て。それは住んでいる人も訪れる人も一緒。時間軸を100年単位で見えていくことが持続可能な観光。森をつくるのには100年かかる。100年先を考えて持続可能な観光地域づくりを進めてきたい」とした。

桑原氏は、「きらびやかな観光地でないが故に対応のしやすさ、可能性があると思う。観光地を訪れてくれる方の寄附などを通じて、観光資源を保全し、持続可能な観光の新しい仕組みを作っていけたら」とした。津南町ではモデル事業として、観光交流で得られる寄附や収入の一部を自然や文化の保護に回す取り組みを行っていると紹介した。また、コロナ禍で観光客が激減したで、「ホテルや旅館だけでなく、そこに関わる産業が観光が大事だったんだと実感できた」として、「一見観光と関係がないと思っていた

人も含めて合意形成する場を作ってきた。農業者を含めて多様な方々が参加する平場の会議を作り、ざっくばらんな場作りから始めている」と紹介した。

富山氏は、「日本のような成熟した先進国経済の未来を考えた時に、観光なしでは持続しない。先進国は絶対観光産業に行く」としたうえで、日本には素晴らしい資源などが豊富にあり、消費行動も物質的消費から経験的消費にシフトするとして、「これこそ持続可能な産業」と観光の持続可能性を指摘した。

マゼンク氏は、「観光はどこにでも観光局があり、観光の何かがある。地方の雇用を生み出している」と観光の地域的広がり、分散の力を指摘。また、昨年フランスで実施したアンケートでは、これからの観光は持続可能な観光に移行していかないといけないという考えが既に国民の中に生まれているとして、フランスでは国民的な意識が醸成されているとの認識を示した。

本保氏は、「日本は色々な面で遅れており、合意形成が大事。そのためのキーワードは参加と情報なのではないか」として、津南町の平場の会議、由布院での旅館関係者の共同でのオーナーシップ作り、それらを定式化して取り組んでいるニセコ町の取り組みなどを紹介しつつ、「参加と情報公開により、普段から共通の意識をもたせて他人事にしないようにすることが大事だ」とした。

目標とする将来像示すことが課題解決に繋がる 観光大国フランス、分散化や持続可能性で先行

そのうえで、持続可能な観光地域づくりの進め方について、本保氏は、「処方箋はさまざまだがプロセスは同じ。地域のあるべき姿を發揮させる。課題をえぐり出す。課題解決の手立てを立ててPDCAを回す」とした上で、「徹底した住民参加によりオーナーシップを促す。データとエビデンスは住民参加にあたり重要」と指摘した。

また、「『住んでよし、訪れてよしの国づくり』は理念であり、理念では何も動かせない」として、「目標をどこに設定するのか」から検討する必要があるとした。オーバーツーリズムにしてもどの程度の密度までなら良いのかわかっておらず、「思いがばらばらでは到達できない」として、目標とする将来像を示すことで利害関係も明らかとなり、課題解決につながるとして、目標を定めることから始める必要性を指摘した。

マゼンク氏は、「持続可能な観光に欠かせないのは、一つは観光客が同時に動かないこと。同時に集まらないこと」として、フランスでは誘致に当たり重点市場国を分散させており、最大市場のベルギーでも全体の10%程度のシェアに留まると説明。また、学校休暇をゾーン別にずらすことで、子連れ旅行のピークを分散していると紹介した。さらに、フランスではホテルの格付けを政府が行っているが、持続可能なアクティビティを取り入れることが格付けの高評価につながる仕組みを導入したとして、民間企業による持続可能な取り組みも後押ししている。また、島



※写真＝経営共創基盤の富山和彦グループ会長

国である日本に来るには飛行機に乗る必要があるとして、持続可能な観光という観点から「航空会社も努力が必要だし、国としてもサポートを考えなければいけない時期」と指摘した。

富山氏は、「日本はすごく集中している。ワーケーションは平日に何とか移動してもらおうと考えた取り組みがうまくいったケース。ICカードによるデータの収集と分析等は平準化に役立つと思うし、DXはチャンスがあると思う」とした。

桑野氏は、「『住んでよし』という部分の『住む』という定義をどう捉えるか。ワーケーションも住むと訪れるが曖昧な部分でこれから大事。人口が伸び盛りでない中で、様々な暮らし方がコロナ禍で可能になってきており、住んでよしにもう少し力を入れてやっていきたい。保養地として最低1ヶ月滞在して頂けるような保養地由布院に挑戦したい」と話した。

持続可能な観光へ、国民の意識変革が必要 産官学が連携し行動変容促す政策推進を

最後に本保氏は、「この20年の日本の観光を振り返ると、大変ポジティブな評価ができるが、足りないところもある。インバウンドを中心に経済的側面では効果があったが、真の国民的価値が足りていなかった。持続可能な観光の取り組みが足りていなかった。国の政策として反省し、しっかり成長戦略を維持しつつ、カバーできていないものを政策の柱に明示して進むべき」と提言した。

そのうえで大事なこととして、持続可能な観光地域作りを牽引するリーダーが必要で、それには国が一緒に取り組む必要があること。持続可能性に対する日本人の関心はそれほど高くなく、「産業界はこの壁がある限り動かない」として、国民や消費者の意識を変えていくドライバーが必



※写真＝矢ヶ崎紀子東京女子大学現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻教授

要なこと。フランスのようにSDGsに取り組む宿の評価を上げたり、航空機のCO2抑制への取り組みを後押しするなど、「きちっと評価してモチベーション与えないと、消費者行動の変容はできない」として、こうした政策をセットで産官学が連携して取り組む必要があると指摘した。

コーディネーターをつとめた矢ヶ崎氏は、「『住んでよし、訪れてよし』の持続可能な観光を発展させることが大事。また、住んでよし、訪れてよしという一つずつの単語を吟味することも必要。『住む』というのは住民だけなのか、『良し』とはどういう状況なのかを吟味して、持続可能な観光を進めていきたい」と総括した。



※写真＝パネルディスカッションの様子

【感染症関連】

★松野長官、1日入国者数「今後も段階的に」 水際対策緩和、検疫体制と防疫措置が前提

松野一郎内閣官房長官は3月14日の会見で、同日から1日の入国者数を7000人に引き上げた水際対策の今後の緩和について、「第2段階として、1日当たり7000人程度を目安に引き上げた。今後は新型コロナの内外の感染状況、



※写真＝会見で質問に答える松野官房長官（政府インターネットTV）

主要国の水際対策の状況、日本人の帰国需要等を踏まえながら段階的に国際的な人の往来を増やしていきたい」と述べ、4月から1日1万人に引き上げることを検討するなど、段階的に1日の入国者数を引き上げていく方針をあらためて示した。

松野長官は「入国者の総数は年度末の進学や転職などの日本人の帰国需要が高まることを勘案し、第2段階として、本日から検疫体制の整備や防疫措置の実施状況を踏まえて、1日あたり7000人程度を目安に引き上げた。現状の検疫体制は仮に日本人の帰国需要により、一時的に入国者数の目安を上回ったとしても、それを見越した防疫体制を整えており、受入可能な体制となっている」と述べた。

各国が水際対策の撤廃に動いている中で、入国者数の引き上げについて、「検疫所職員の確保などを通じて空港検疫の体制強化など、検疫体制や防疫措置の実施状況」が前提になることを強調。国際往來自由化による社会経済活動の本格化については言及しなかった。

【旅行関連】

★日本旅行、インターステラと宇宙事業で提携 宇宙でまちづくり、観光、教育事業を共創

日本旅行とインターステラテクノロジズは、観光、教育に関連した新規事業に向けてパートナーシップ協定を締結した。北海道大樹町を起点にロケット開発・製造を軸に、宇宙のまちづくりによる新たな観光・教育事業の創出をめざすとしている。

インターステラテクノロジズは、打上げ事業化が進む観測ロケット「MOMO」の2023年度初号機による超小型人工衛星打上げロケット「ZERO」を開発・製造を手掛けるスタートアップ企業。国内のロケット会社では唯一、設計・製造・試験・打上げ運用までをすべて自社で行う。

日本旅行は、専門部署により宇宙を利活用した事業の推進を進めている。宇宙開発にまつわる観光事業のほか、宇宙を通じた学びで探究体験を提供する学校向けのプログラム「ミライ塾」は、2020年の発売開始から継続、拡大している。

同社では、「観光と教育それぞれの分野で様々な企業との共創により、旅行会社という概念にとらわれない試みで新たな価値の提供をめざす」としている。

両社は2018年にロケット打上げに関連した旅行商品やイベントの企画実施などの相互協力による協業を始めたが、今回は両社の特徴や強みを活かしたさらなる事業展開を図ることを目的に、宇宙開発の現場を間近で見ることができるコンテンツをはじめ、インターステラテクノロジズのロケット工場・射場などを活用した観光事業、教育関連事業、地方創生関連事業を共創し、北海道大樹町、商業宇宙港「北海道スペースポート」への誘客を促進するパートナーシップを締結することに合意した。

観光誘客事業では、インターステラテクノロジズによる

ロケット開発・製造の現場を軸に、航空宇宙や星空、地域資源などを活用した観光コンテンツを企画開発し、開発したコンテンツはツアー主催会社など旅行会社に販売して事業化することをめざす。

教育関連事業は、民間ロケット開発・製造現場を間近で体感する内容のほか、牛の糞尿由来のメタンガスから製造した液化バイオメタンをロケット燃料に使うことで、宇宙開発を地球環境問題や地域課題の解決に利用する取組などを教育コンテンツ化し、開発したコンテンツは日本旅行の探究体験プログラム「ミライ塾」で提供する。

地方創生関連事業では、打上げ見学場や観光施設を整備し、国内外からの旅行者やビジネス訪問受入れ体制を整える。



※日本旅行とインターステラテクノロジズが提携、宇宙でまちづくり、観光、教育事業を共創

★観光庁「看板商品創出事業」説明会を実施 3月23日から25日にかけて全国10カ所

観光庁は「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」の公募に向けた事前説明・相談会を3月23日～25日にかけて全国10カ所で開催する。

同事業は地域独自の観光資源を活用した新たな看板商品を創出するために、コンテンツの造成から販路開拓まで一貫して支援するもの。今回の説明会では公募内容や事業スケジュールに関する説明を行うほか、個別相談会も実施する。

説明会の参加方法は専用サイトにアクセスし、必要事項



※写真＝海事観光のプロモーションを日本観光ショーケースで実施

を明記し申込を行う。など、個別相談は事前予約が必要となる。申込受付期限は3月22日12時までとなっている。ブロックごとの開催日、会場は以下の通り。

- ▼北海道ブロック=3月23日、24日、TKP札幌駅カンファレンスセンター
- ▼東北ブロック=3月23日、オンライン開催
- ▼関東ブロック=3月25日、関東運輸共用第一会議室
- ▼北陸信越ブロック=3月23日、北陸信越運輸局海技試験室
- ▼中部ブロック=3月25日、TKP名古屋駅前カンファレンスセンター
- ▼近畿ブロック=3月24日、TKP大阪本町カンファレンスセンター
- ▼中国ブロック=3月24日、TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前
- ▼四国ブロック=3月24日、オンライン開催
- ▼九州ブロック=3月25日、TKP博多駅前シティセンター
- ▼沖縄ブロック=3月25日、沖縄総合事務局海技試験室

※申込URL

<https://kanban-soshutsu.com/>

★国交省海事局、日本観光ショーケースに出展 官民連携で海事観光ブースを出展、イベントも

国土交通省海事局は3月25日～27日に大阪市で開催される「日本観光ショーケースin大阪・関西」に出展すると発表した。当日は民間企業と連携して海事観光のブースを出展し、プロモーションを行う。また、27日には会場のステージで講演を行うことにしている。

今回のブース出展では、海事観光の総合プロモーションを始め、海の絶景、鹿児島～奄美・沖縄航路、瀬戸内海航路、阪神発着航路、船旅・島旅（国境離島、共有建造船）、スーパーヨット、新型コロナ対策、CtoSeaプロジェクトなどについて、パネルや撮り下ろしの船旅動画、模型展示などさまざまな工夫を凝らした展示でPRする。

さらに3月27日には会場のステージにて船旅アンバサダーを務める作家・ライターの小林希さんをゲストに迎え「始めよう！船旅の楽しさ広がる御船印あつめ」をテーマに講演を行う。また、イベント期間中は船旅の魅力などを伝えるミニステージを実施する。

【航空関連】

★THY、ストップオーバープログラムを再開 「よっ得！イスタンブール」、航空便の回復受け

ターキッシュエアラインズ（THY）は新型コロナウイルスの感染拡大で一時的に運用を停止していたイスタンブールのストップオーバープログラム「よっ得！イスタンブール」

」の取り扱いを再開すると発表した。各方面の航空便の運航がパンデミック以前の水準まで回復したため再開することにした。

同プログラムはイスタンブールを經由して欧州中東、アフリカへ旅行・出張する人を対象にイスタンブールの魅力を体感してもらうことを狙ったプログラム。ビジネスクラス利用客には5つ星ホテルを最大2泊、エコノミークラス利用客には4つ星ホテルを1泊分それぞれ提供する。対象旅程は出発国が日本の往復旅程で、往復ともイスタンブール経由、イスタンブールの滞在時間が20時間以上であることなどが条件となっている。申込期限は日本出発の3営業日前までとなっている。



※写真はターキッシュエアラインズの「よっ得！イスタンブール」が再開

★ADO、4～5月の羽田-新千歳増便 GW期間など24日間、深夜早朝ダイヤで設定

AIRDOは3月11日、4月～5月の羽田-新千歳線について、17往復計34便の増便を実施することを発表した。運航は早朝・深夜便となる。

増便するのはゴールデンウィーク期間中の4月28日～5月9日のほか、5月13日～16日、5月20日～23日、そして5月27日～30日までの計24日間。使用機材は737-700型機（計144席）。

同社は増便分についても特定便割引運賃「AIRDOスペシャル75・55・45・28・21」、「DOバリュー3・1」を設定し、その販売を開始した。

また、羽田-新千歳線の早朝・深夜便の増便を記念して、ディスカウントポイントキャンペーンを実施する。対象期間中・対象便の特典航空券に必要なポイント数が700ポイントとなる。

- ・139便=羽田06時20分→新千歳07時55分
- ・40便=新千歳21時20分→羽田23時00分

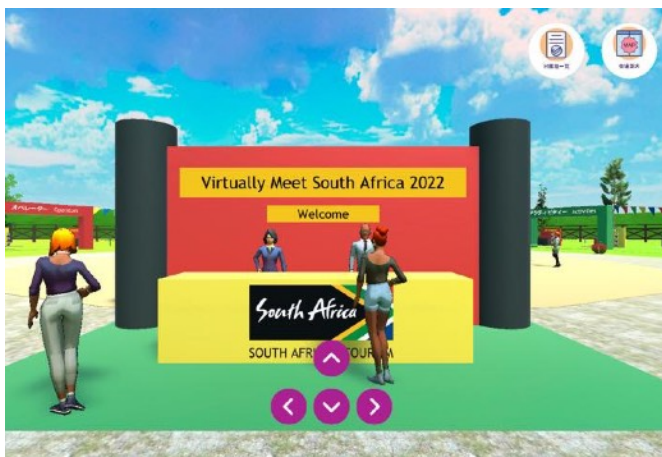
【デスティネーション】

★南アフリカ観光局、業界向けロードショー開催 3Dを駆使したバーチャル空間で商談会を実施

南アフリカ観光局は旅行業界向けのロードショー

「Virtually Meet South Africa 2022」を3月2日から4日にかけて実施した。日本の旅行業界関係者向けにトレードショーが開催されたのは3年ぶりとなった。コロナ禍ということもあり、今回のイベントはすべてバーチャル形式で行われた。

事前登録で受付した参加者がログインすると、アフリカの大地と青い空がイメージされた3D空間のバーチャル会場へ移行。会場入口から受付へ進み、会場マップを元に各出展者のブースまで足を進めると、ブースで各社の動画やウェブサイトが確認でき、そのままミーティング予約が取れ、商談へ進むことができるという参加者が楽しめる仕様となった。今回の出展サプライヤーは航空会社を含めて46社、そのうち25社が初参加となった。



※写真=日本で3年ぶりのトレードショーはバーチャル開催となった。

南アフリカ観光局のマンスール・モハメッド アジア太平洋地区局長は今回のイベント開催に関して「日本でロードショーが成功裏に開催されたことに満足している。これは、観光セクターの回復が順調に進んでいることを示す大きなサインであると考えている。今回46社が出展したが、どの出展者も、今後の日本マーケットへの大きな期待と、強い絆の元にバーチャルロードショーに参加した」と感想を述べた。

その上で「日本人旅行者に南アフリカを訪れてもらえるようにするために、われわれがやるべきことはたくさんある。そうした中でコロナパンデミック以降も日本市場と一緒に、再生・回復させようと協力してくれる南アフリカのパートナーや、日本の旅行業界の関係者とともに、より一層力を入れてプロモーション活動をして行きたいと思っている」と今後の意気込みを語った。

※南アフリカ観光局、業界向けロードショー開催の様子
(動画)

https://youtu.be/8rPB_OdBhQk

【宿泊関連】

★アドベンチャー、宿泊施設事業に新規参入 新会社設立、パッケージレンタル展開へ

総合旅行予約サイト「skyticket（スカイチケット）」を展開するアドベンチャーは宿泊施設事業を開始すると発表した。子会社の「Vacations」を3月14日付けで設立。パッケージレンタル事業を日本市場で展開する。

新会社は資本金1000万円で東京都渋谷区で設立。パッケージレンタルをはじめとした宿泊施設事業を展開する。新型コロナウイルス収束後の訪日インバウンドを含めた国内観光需要の回復でホテル需要が増加することを見据え、世界的に注目されているパッケージレンタルを日本で展開することとした。

アドベンチャーは今回宿泊施設事業を子会社として法人化することで意思決定の迅速化と専門化を高め、旅行事業の拡大を推進していくとしている。



※写真=アドベンチャーが子会社を設立し、パッケージレンタル事業を展開